

第1章 要請の背景

ボリヴィア共和国（以下「ボ」国とする）は豊かな自然に恵まれながら、経済開発がまだ十分に行われていないために、国民所得は一人当たり1,000 US\$（1999年）に留まっており、ラテンアメリカ諸国の中でも国民所得水準の低い国の一つとなっている。国内総生産の内容を見ると、農業が24%を占め、労働人口の約44.1%が農業に従事しており、農業国としての性格が強いと言える。

「ボ」国では東部平原地域の少数の大規模稲作農家を除くと、山岳・渓谷地帯の中小農民が主として食糧作物の生産に従事している。彼らは経済力の不足から、近代的な技術や農業資機材の利用ができず、伝統的農業による大麦、小麦、トウモロコシといった穀物、ジャガイモ及び飼料作物の栽培などを行っている。そのため、収益性が極めて低く、農地面積も小規模なものとなっており、概して、単収、生産量ともに低い。このため、不足する食糧を輸入に頼っており、総輸入額に占める農産物の割合は10～15%を占め、その内3/4は穀物となっている。

一方、「ボ」国政府は、近隣諸国との関係強化を基調とする外交路線を掲げており、アンデス共同体加盟国として初めて1996年12月にメルコスール（南米南部共同市場）との自由貿易協定を締結した。これにより、将来的には近隣諸国より安価な農産物が今まで以上に輸入されることが予想され、国内で生産される農産物の競争力を上げることが重要な課題となっている。

以上のような状況の下、1997年8月にバンセル新政権が発足し、「5ヵ年行動計画（1997年～2002年）」の中心的施策となる行動計画を実施している。この計画では、雇用と収入の創出、貧困撲滅、憲法の尊重、権力乱用の防止、麻薬対策の本柱として、経済発展を目指している。これを受け、農牧業・農村開発省は1998年

11月に農牧農村開発の国家政策として「新農牧戦略」を発表している。この政策は地方分権法の施行に伴い地方における農牧政策の展開に重点をおいている。

農牧開発目的は農牧各分野の生産拡大と食糧確保の増大、農牧産物の輸出復興、農村住民の生活及び就業機会の持続的向上、農牧業関連の公的組織の近代化と強化等である。

また、1996年3月のCG会合にて提出された「農業生産性向上プログラム」をも引き続き実施、推進している。

これにより、今般「ボ」国は、この食糧増産の達成に必要な農農業資材調達のため、無償資金協力を我が国に対して要請してきた。

今年度計画の要請資材リストを表1-1に記す。

表1-1 要請資材リスト

項目	要請No.	標準リストNo.	品目(日本語)	品目(西語)	要請数量	単位	優先順位	希望調達先
肥料								
	1	FA-009	DAP 18-46-0	DAP18-46-0	15,000	トン	1	DAC
	2	FA-001	尿素	UREA	8,000	トン	2	DAC

本調査は、当該要請の背景・内容を検討し、先方被援助国が食糧増産援助を実施するに当たって必要となる資材の最適な調達計画を策定することを目的とする。